

第5回AUI研究会の記録

日時：2013年12月9日（月）17:30-19:30

会場：早稲田大学19号館713会議室

司会：松岡俊二（早稲田大学アジア太平洋研究科教授、AUI推進機構理事長）

テーマ：アジア経済統合とTPP、RCEP：アジア経済連携とAUI構想

スピーカー：浦田秀次郎（早稲田大学アジア太平洋研究科教授）

コメンテーター：中川淳司（東京大学社会科学研究所教授）

出席者数：23名

記録：荻野亮（早稲田大学アジア太平洋研究科修士1年）

1. 概要

アジア経済統合とTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）といった最近のアジア太平洋地域における経済統合の動向について、浦田教授より報告があった。TPPやRCEPの意義と課題について考察し、東アジア地域協力への教訓について触れ、アジア協働大学院（AUI）構想に向けた日本の役割についても言及された。その後、コメンテーターの中川教授から、アジアの制度誘導型地域統合を踏まえたコメントがあり、またAUI構想への示唆もあり、参加者で総合討論を行った。

2. 報告

東アジア新興国・発展途上諸国の高い経済成長の要因は、貿易および直接投資（FDI）であった。貿易とFDIの拡大は、貿易や投資政策の自由化により実現した。貿易とFDIの拡大は企業による生産ネットワークやサプライチェーンを形成し、その結果、市場誘導型地域統合が進んだ。東アジア地域の今後の成長の課題は、さらなる自由化とインフラ未整備や人材育成である。

制度誘導型地域統合の手段としては、貿易障壁を撤廃する自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）がある。FTAには複数国間FTAと2国間FTAがある。特に、アジアにおいては2国間FTAが急増している。FTA増加の要因は、WTOにおける貿易自由化交渉の遅れである。副次的な要因としては、地域政策としてのFTA利用やFTAの相互刺激効果、競争効果、ドミノ効果などが挙げられる。FTAに期待される効果は、相手国市場の開放による自国企業にとってのビジネス・チャンスの拡大、自国市場の開放による構造改革の推進や経済活性化による経済成長の実現である。さらに、地域における共通ルール・メーカーや社会・政治的安定への寄与がある。

TPPは、アジア太平洋自由貿易地域（FTAAP）構築へ向けた一つのステップであり、アジアとアメリカとの経済の一体化を目的としている。さらに、アジアおよび他地域における地域統合（アジア：RCEP、日中韓：FTA、欧米：環大西洋貿易投資協定：TTIP）の推進を行うことが挙げられる。TPPにより、アジア太平洋地域における自由で開かれた透明性の高いビジネス環境の構築や効率的な地域サプライチェーンの構築が可能となる。また、アジア太平洋地域における知的財産権、競争政策、政府調達などに関する共通ルール・メーカーも重要な点である。こうした目的を達成することは、世界レベルでの制度構築の基礎となる。

一方、RCEPの意義は、既存のASEAN+1といったFTAよりも広く、深い自由化を目指している。それは、貿易・投資関係の透明性の向上、世界的・地域的なサプライチェーンの促進である。参加国の異なる経済発展段階を考慮し、柔軟性のある対応を行う事がRCEPの課題である。また、途上国に対する技術支援およびキャパシティ・ビルディングの支援も重要なポイントである。

アジア諸国の持続可能な経済成長のためには、様々な課題を克服する必要がある。人材育成、インフラ整備、適切な政策の策定および実施である。これらの課題に対しては、各国による適切な取り組みが不可欠であるが、地域的な枠組みによる対応も重要である。こうした適切な地域政策を構築するための人材育成が必要である。

こうした人材育成を果たす組織が AUI ではないだろうか。AUI は、経済・社会・歴史・地理などについての基礎知識を持ち、環境・教育・工学・経済・社会・歴史・地理などの一つあるいは複数において専門性を持ち、地域的観点から、政策課題への対応策を構築し、説得的に説明する能力を持つような人材の育成が重要である。AUI 設立に当たっては、日本が先導的役割を果たすべきである。アジアにおける日本経済と中国経済の位置関係を考慮するならば、日本がこのような役割を果たすために残された時間は少ない。

3. コメントおよび総合討論

東アジアでは、1980 年代中頃以降、市場誘導型の地域統合が進行した。そこでは、生産ネットワークやサプライチェーンが拡大し、日本企業（機械、電気電子、自動車等の製造業）の FDI が牽引した。浦田報告は、東アジアにおける市場誘導型地域統合の進行をさまざまなデータに基づいて描き出している。こうしたことが可能であったのは、ASEAN 諸国などが輸出志向型工業化政策を採用し、貿易・投資の自由化を自発的に進めたからである。これは、「相互主義に基づく自由化約束の交換」という GATT の貿易自由化方式とは異質なものであった。

制度誘導型地域統合が本格化するのは 1990 年代末以降である。きっかけとなったのは 1997 年のアジア金融危機であった。2000 年以降、FTA や EPA の動きが加速した。その要因としては、WTO ドーハラウンドの行き詰まりや FTA のドミノ効果などがあげられる。さらに、アジア地域における ASEAN、日本、中国の牽引力も要因である。ただし、アジア地域全体を包含する統合の動きは最近まで進まなかった。TPP をきっかけとして、地域包括的な FTA の動きが加速するようになった。

TPP の重要性は、サプライチェーンのグローバル化を支えるルールの体系にある。それは、サービスリンクコストの削減に関わる政策、各工程の生産コストの削減に関わる政策の構築である。TPP は現在、交渉中のメガ FTA の中でも特に重要である。

第 1 に、TPP はアジア太平洋経済協力 (APEC) 加盟国および第三国に対して開かれている。第 2 に、米国は TPP を広範囲にわたる高水準の貿易・投資自由化規律を含んだ 21 世紀の FTA モデルと位置づけている。最後に、メガ FTA の中で TPP の交渉が最も先行していることが指摘できる。

TPP の内容はこれから交渉される他の FTA でも参照され、事実上の世界標準として普及する可能性がある。これらの重要点を踏まえ、日本は、RCEP や日中韓 FTA の交渉を通じて、TPP の内容を中国やインドなどの新興国が受け入れるよう説得すべきである。

アジア経済連携を踏まえた AUI のミッションは、教育（人材育成）と研究（シンクタンク）の両者を架橋する「アジアの知」の創造である。そのためには、欧州や北米と異なるアジアの地域協力と経済統合を通じた経済成長のモデル化が必要である。さらに、課題先進地域（少子高齢化、防災・減災、持続可能な社会・経済）としての実践知の活用もあげられる。また、アジア地域における多様性への感受性と配慮（文化的多様性、民族的多様性、経済発展段階の多様性）も必要であろう。

AUI の組織論としては、「ハードな器を備えた組織」と「ヴァーチャルなネットワーク型組織」が考えられるが、教育研究のためにはハードな器が必要だと考える。今後は、AUI 構想の実現に向けて、クライアントやスポンサーを明確化し、AUI を作る場所や時間を具体化していく必要がある。